

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	15,090,877	13,653,164	19,993,431
経常利益 (千円)	713,851	436,501	793,536
四半期(当期)純利益 (千円)	403,353	270,611	391,589
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	218,338	521,699	130,708
純資産額 (千円)	4,699,941	5,036,390	4,612,311
総資産額 (千円)	18,042,816	18,523,487	17,619,344
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	82.64	55.44	80.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.0	27.2	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,076,551	534,058	984,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,148,157	1,444,396	1,547,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,691,215	490,992	1,036,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,991,843	2,430,493	2,849,262

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.67	47.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、生産の持ち直しを主に引き続き緩やかな回復基調が続いている一方で、消費は依然弱含みに推移いたしました。ディスカウンターとしての当社を取り巻く経済環境におきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、および一般消費者層の日常消費における節約志向が依然として根強く、回復力は鈍く推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に継続して取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、新しい取り組みとしてテレビCMを10月に福岡県・静岡県、11月に関西6府県で実施し、新規顧客の獲得に一定の成果を上げました。また、無料設置カタログ増設、通販WEBサイトの強化などの施策拡充によってヒラキの認知度向上を通じて新規顧客獲得に努めました。特に、通販WEBサイトに関しましては、WEB新規会員割引キャンペーン、まとめ買い商品の割引キャンペーン、情報メールの配信など、WEB機能を活かした取り組みを行い、WEBサイト経由の新規顧客獲得に努めました。従来カタログ冊子に加えて、WEBサイトにも注力し、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」を実感して頂ける通信販売の実現に取り組んでまいりました。

自社開発商品につきましては、トレンドのデザインとスウェット調素材を取り入れた『780円 ミッドカットスニーカー』は10月の販売開始から14万足を超えるヒットとなるほか、8月から販売開始している『780円 ソフトポアブーツ』は価格のお買い得感と追加の新色の効果もあり12万足を超えるヒットとなり好評をいただきました。いずれも価格を抑えながらそれ以上の満足感をお届けする商品を投入してまいりました。

ディスカウント事業におきましては、競合店との差別化を進めるために、靴を中心としたバラエティ・ディスカウント・ストアとして、岩岡店では「日本最大級の靴売場」、各支店では「圧倒的な地域一番の靴売場」を目指して取り組んでまいりました。圧倒的な安さを実現した自社開発商品の展開をさらに強化するとともに、定期的な『特価大商談会』の開催による特価商材の安定的な確保により収益力を強化してまいりました。また、岩岡店の大規模修繕を実施することによって、店舗設備の改善を図り、集客力の向上に取り組んでまいりました。

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』、およびOEMによる大口先卸販売を収益の柱として引続き取り組んでまいりました。

このような取り組みにもかかわらず、主に、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響と、引き続き地方を中心とした個人消費の低迷が影響し、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は136億5千3百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業を中心に更なるローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における自社開発商品、および仕入先施策の強化による粗利益率の改善が図られましたが、売上高の減少を補うまでにはならず、当第3四半期連結累計期間における営業利益は5億1千9百万円（前年同四半期比23.3%減）と減益の結果となりました。経常利益は、主にデリバティブ評価損益などの影響から4億3千6百万円（前年同四半期比38.9%減）、四半期純利益は2億7千万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、テレビCMや無料設置カタログの拡充などの効果により新規顧客数は伸ばしましたが、既存顧客からの受注の伸び悩みから売上高は70億2千2百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。利益面では、広告宣伝活動における効果的な媒体への絞り込み、さらに物流業務の効率化に引き続き取り組みましたが、売上高の落ち込みを補うまでには至らず、セグメント利益（営業利益）は8億3百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、自社開発商品のより一層の充実により、靴を中心とした一部の商品においては、売上高の落ち込みを最小限にとどめることができましたが、消費税増税さらに個人消費の伸び悩みが大きく影響し、売上高は63億7千5百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。利益面では、仕入先施策の強化、自社開発商品の拡充などによる粗利益率の改善により、売上総利益の落ち込みを小幅に抑え、あわせて、作業効率化による人件費削減などに努めましたが、売上高の落ち込みを補うまでには至らず、さらに、当第2四半期連結累計期間に実施した大規模修繕に係る経費（96百万円）増から、セグメント利益（営業利益）は1千5百万円（前年同四半期比71.1%減）となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』の売上高が増加する一方、大口OEM販売については、新規取引先を伸ばすものの既存取引先の取引が伸び悩み、売上高は2億5千5百万円（前年同四半期比19.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1千2百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、9億8千3百万円増加し、114億7百万円となりました。これは、現金及び預金が9億8千2百万円、商品が2億4千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億9千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、7千9百万円減少し、71億1千6百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億4千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、9億4百万円増加し、185億2千3百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、4億5千4百万円減少し、44億1千4百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2億3百万円、買掛金が6千万円、未払法人税等が1億5千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、9億3千4百万円増加し、90億7千2百万円となりました。これは、長期借入金が8億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、4億8千万円増加し、134億8千7百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、4億2千4百万円増加し、50億3千6百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が2億4千4百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し27.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円減少し、24億3千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億3千4百万円（前年同四半期は10億7千6百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億3千6百万円の計上、売上債権の減少4億9千9百万円、たな卸資産の増加2億5千3百万円、仕入債務の減少6千1百万円、法人税等の支払額2億6千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億4千4百万円（前年同四半期は21億4千8百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出29億円、定期預金の払戻による収入15億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億9千万円（前年同四半期は16億9千1百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入27億円、長期借入金の返済による支出20億7千2百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,879,600	48,796	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	274,600		274,600	5.32
計		274,600		274,600	5.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,962	5,332,093
受取手形及び売掛金	1,353,240	854,290
商品	4,265,567	4,506,996
未着商品	71,173	85,666
貯蔵品	18,049	15,183
繰延税金資産	129,888	-
その他	260,341	628,423
貸倒引当金	24,243	15,494
流動資産合計	10,423,979	11,407,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,505,759	3,364,247
土地	3,258,299	3,258,299
その他（純額）	176,562	239,067
有形固定資産合計	6,940,621	6,861,614
無形固定資産	95,970	81,225
投資その他の資産	158,772	173,487
固定資産合計	7,195,364	7,116,328
資産合計	17,619,344	18,523,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071,053	1,010,116
1年内返済予定の長期借入金	2,460,644	2,257,502
未払法人税等	265,474	106,854
繰延税金負債	-	68,445
賞与引当金	154,699	83,388
役員賞与引当金	-	4,275
ポイント引当金	35,130	30,104
その他	881,313	853,470
流動負債合計	4,868,314	4,414,157
固定負債		
長期借入金	7,778,368	8,609,408
退職給付に係る負債	105,790	116,538
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	30,376	30,789
その他	210,614	302,635
固定負債合計	8,138,718	9,072,939
負債合計	13,007,033	13,487,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,052,106	3,225,098
自己株式	143,570	143,570
株主資本合計	4,507,978	4,680,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,238	11,710
繰延ヘッジ損益	80,911	324,984
為替換算調整勘定	18,183	18,726
その他の包括利益累計額合計	104,332	355,420
純資産合計	4,612,311	5,036,390
負債純資産合計	17,619,344	18,523,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,090,877	13,653,164
売上原価	8,773,039	7,761,059
売上総利益	6,317,837	5,892,105
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,711,883	1,630,727
貸倒引当金繰入額	13,681	4,604
ポイント引当金繰入額	35,666	28,867
給料手当及び賞与	1,663,668	1,545,822
賞与引当金繰入額	86,355	83,388
その他	2,129,292	2,079,262
販売費及び一般管理費合計	5,640,547	5,372,672
営業利益	677,289	519,432
営業外収益		
受取利息	3,942	4,986
受取配当金	1,058	1,360
為替差益	74,907	13,217
その他	58,051	28,757
営業外収益合計	137,959	48,321
営業外費用		
支払利息	95,203	89,817
デリバティブ評価損	-	35,425
その他	6,194	6,010
営業外費用合計	101,398	131,253
経常利益	713,851	436,501
特別損失		
固定資産売却損	26	-
減損損失	40,476	-
特別損失合計	40,503	-
税金等調整前四半期純利益	673,348	436,501
法人税、住民税及び事業税	236,256	111,171
法人税等調整額	33,738	54,718
法人税等合計	269,994	165,890
少数株主損益調整前四半期純利益	403,353	270,611
四半期純利益	403,353	270,611

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403,353	270,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	6,472
繰延ヘッジ損益	193,969	244,072
為替換算調整勘定	8,414	542
その他の包括利益合計	185,014	251,087
四半期包括利益	218,338	521,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,338	521,699
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,348	436,501
減価償却費	238,394	234,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	161	8,753
賞与引当金の増減額(は減少)	72,463	71,311
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,718	4,275
ポイント引当金の増減額(は減少)	651	5,025
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,689	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,747
受取利息及び受取配当金	5,000	6,346
支払利息	95,203	89,817
為替差損益(は益)	26,154	-
減損損失	40,476	-
売上債権の増減額(は増加)	130,960	499,072
たな卸資産の増減額(は増加)	185,440	253,055
仕入債務の増減額(は減少)	150,620	61,990
その他	1,669	15,024
小計	1,429,716	882,993
利息及び配当金の受取額	4,462	6,301
利息の支払額	96,134	90,123
法人税等の支払額	261,493	265,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,551	534,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,120,400	2,900,900
定期預金の払戻による収入	3,100	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	25,228	36,058
無形固定資産の取得による支出	4,971	6,135
投資有価証券の取得による支出	2,165	2,275
その他	1,508	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,148,157	1,444,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,700,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,883,741	2,072,102
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	97,313	97,173
その他	27,711	39,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,691,215	490,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,527	576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652,137	418,768
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,705	2,849,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,991,843	1 2,430,493

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	14,735千円	14,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	5,112,243千円	5,332,093千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,120,400千円	2,901,600千円
現金及び現金同等物	2,991,843千円	2,430,493千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,810	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	48,809	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,809	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	48,809	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,800,205	6,972,698	317,972	15,090,877		15,090,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	7,800,205	6,972,698	317,972	15,090,877		15,090,877
セグメント利益	927,211	54,298	20,960	1,002,470	325,180	677,289

(注) 1 セグメント利益の調整額 325,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「ディスカウント事業」セグメントにおいて、処分が決定された事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は40,476千円であります。

. 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,022,164	6,375,155	255,844	13,653,164		13,653,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	7,022,164	6,375,155	255,844	13,653,164		13,653,164
セグメント利益	803,297	15,696	12,547	831,540	312,108	519,432

(注) 1 セグメント利益の調整額 312,108千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円64銭	55円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	403,353	270,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	403,353	270,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,880	4,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,809千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。